1　13版　第572号　日経コンピュータ新聞　2003年4月21日（月曜日）
©日経BP社

同時多発サイバーテロの可能性

１９日午前９時ごろ、主に政府や金融機関、物流会社にあるパソコンやサーバーの多くが機能を停止した事件は、××共和国によるサイバーテロの可能性が強いことが分かった。一方、情報収集衛星が××共和国の不審な動きをつかんだこともあり、大泉順二郎首相は２０日夜、緊急事態宣言を出した。しかし防衛庁の通信網や指揮系統も混乱しており動きは遅い。

米国ＢＮＮテレビが伝えたところによると「××共和国が１年前から日本の情報通信を混乱させる企てを立てていた証拠と、コンピュータ・ウイルスの研究をしていた証拠がある」と米ＣＩＡ（中央情報局）関係者が証言した。政府は、警察庁のサイバーフォースと内閣官房の緊急対応支援チーム（ＮＩＲＴ）が事態の把握と対策に努めているが、情報が錯綜していて全体像がつかめず、対応策も打てていない。

経済活動が完全に麻痺

経済活動は完全に麻痺している。海外では大幅に円が売られ、一時は２３５円まで下がった。証券取引所の閉鎖は３日目に入り金融危機に陥っている。多くの金融機関では、ホストは正常に稼働しているものの、営業店のパソコンが機能を停止しており、国内外との決済を見合わせている。また、物流会社ではインターネットを利用した貨物追跡システムがダウンしており、正常に荷物を配送できないでいる。

（イメージ画像。本文とは直接関係ありません）

国民も大混乱している。コンビニ店には弁当などの食料や飲料が不足し、大勢の人が大型店に押し掛ける姿も見られる。また当初、首相官邸、警察庁、国土交通省のホームページに「戒厳令」など虚偽の内容が掲載されたため、一部の国民はパニックを起こしている。

政府は１９日、政府内のパソコンや電子申請システムが不能に陥り通常業務ができなくなったものの、政府のホームページとインターネットが正常だったことから、ホームページで緊急情報を提供した。しかし２０日に入ってから内容を改ざんされ、インターネット自体も全面的に不通になってきたことから、政府はホームページによる情報提供を打ち切った。

一方、特別対策本部が２０日に緊急実施した情報システムの一斉捜索で、内閣官房内のネットワークと、総務省がサーバーの運用を委託しているデータセンターに不審な無線ＬＡＮ装置が取り付けられていたことが分かった。ＮＩＲＴは、この無線ＬＡＮ装置を利用して何者かが政府システムに不正アクセスし、何らかの仕掛けを講じたとみて、検証を急いでいる。

防衛庁

防衛機密情報も漏えい

出動を命じられたものの指揮系統に混乱を来している防衛庁だが、在日米軍と共有している機密情報が海上自衛隊からインターネットを経由して盗まれた可能性があることが分かった。通信や指揮系統の混乱と何らかの関係があるとみて調べを進めている。

関係筋によると、海上自衛隊のネットワーク保全監視システムの記録から、保全監査隊の隊員のＩＤとパスワードを利用して『緊急時における日米指揮所間のコミュニケーション確保マニュアル』などの機密書類にアクセスした形跡があったという。この隊員への調査から、１週間前にシステム構築を委託している取引先の会社から不振なメールが隊員に送られてきたことが分かっている。この取引先の会社にも、××共和国に開発拠点を持つ下請けのソフト会社から不振なメールが届いている。

監視システムは最新鋭の技術を投入しており、外部からの不正アクセスを検知した場合はネットへの接続を遮断する。しかし接続遮断が働いていないことから、防衛庁は、何者かがこの隊員に何らかのウイルスをメールで送り込み、ＩＤとパスワードを奪った上で、機密書類へのアクセスや、パソコンの破壊工作などを行ったとみている。